

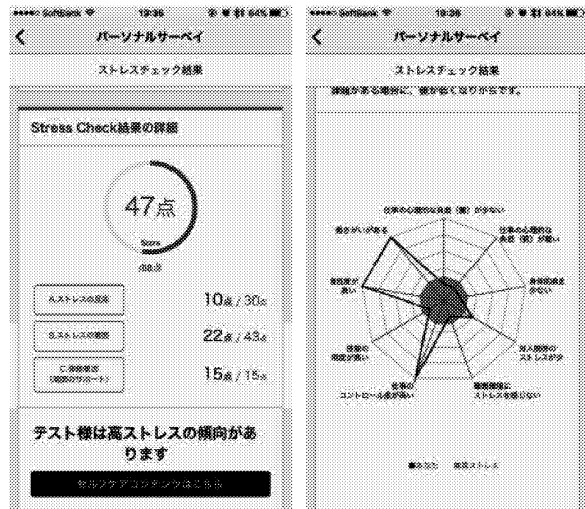
社員のストレスチェック

FiNC

質問数、国基準の倍

来月から企業に義務化

インターネットを活用した健康支援を手掛けるベンチャー、FiNC（フィンク、東京・中央）は、12月から企業に義務化されるストレスチェック関連サービスを始める。国が推奨する質問票の倍の項目を用意してテストを実施。その結果をもとに、社員に対し食事や運動など健康管理のアドバイスをする。必要に応じて医療機関も紹介する。来年度中に1千社への導入を目指す。



FiNCの新サービスはスマホ上で簡単に「ストレスチェック」の結果を見られる

従業員50人以上の企業を対象にした「ストレスチェック」では、年1回の心の健康状態の確認が義務付けられる。社員のイライラや落ち込みなど心身のストレス反応を調査を用いて計測する。高いストレス反応を受ける社員を早期に発見し、心身の不調を未然に防ぐのが目的だ。

サービスは今年20日から始める。紙ベースのほか、社員の持つスマートフォン（スマホ）からもテストを受けられる。国が公開し、推奨する質問票は57項目からなるが、

同社では2倍にあたる110項目を設け、社員の健康状態をより細かく把握できるようにする。国の質問票には含まれてない仕事の生産性や生活の充実度合いなどもテストする。心療内科や精神科など専門の診療科目をもった全国88の医療機関と提携する。法律では、社員が「高ストレス」と判断された場合、医師による面接指導の実施や職場の改善などが求められることもある。高いストレスを感じていると診断された社員に対し、専門機関を紹介したり医師との面談をセッティングしたりすることもできる。希望に応じて、個人の結果を部や課ごとに集計して、業務が偏りやすくなる精神的な負担が重いなど組織ごとの特徴を割り出す。部署ごとに健康に関する目標を掲げて、ストレス軽減のための職場環境などについて情報交換することもできる。

専用アプリを使い、「昼食にサラダを取って下さい」など助言する。テレストの結果で医療機関に行くほど重度ではないが、ストレスの多さが気活改善を指導する。

希望する社員には同社が提供している個別サービスを紹介。ストレスを軽減するためのプログラムをつくり生